

Title	先発/後発帝国主義の自由貿易/ブロック経済選択ゲームとしての米中摩擦
Sub Title	US-Sino conflict as a free trade/bloc economy selection game between first starter imperialism and latecomer imperialism
Author	大西, 広(Ōnishi, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.3 (2020. 10) ,p.329 (37)- 339 (47)
JaLC DOI	10.14991/001.20201001-0037
Abstract	<p>アメリカの対中要求は政治的封鎖などブロック経済的なものに重点を移しつつあるが、それにつれて中国側のリアクションも「勢力圏」形成的なものが増えつつあるように思われる。本稿はこの現象をレーニン『帝国主義論』が描いた帝国主義のブロック経済とその再分割を巡る争いとして解釈し、それを数理モデル化する。その結果、戦前期のABCD包囲網と現在のアメリカの経済制裁の類似性を示す。</p> <p>The United States (US) attack on China's trade is moving to formulate a bloc economy using a political blockade, and China is counteracting by creating another "sphere of influence." This paper interprets this as an imperialistic bloc economy and a fight over the subdivision of the world using the formulation of a mathematical model. Thus, this paper demonstrates the similarity between the ABCD encirclement against Japan in the pre-war period and current US economic sanctions against China.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20201001-0037

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

先発／後発帝国主義の
自由貿易／ブロック経済選択ゲームとしての米中摩擦

大西 広*

US-Sino Conflict as a Free Trade/Bloc Economy Selection Game
between First Starter Imperialism and Latecomer Imperialism

Hiroshi Onishi*

Abstract: The United States (US) attack on China's trade is moving to formulate a bloc economy using a political blockade, and China is counteracting by creating another "sphere of influence." This paper interprets this as an imperialistic bloc economy and a fight over the subdivision of the world using the formulation of a mathematical model. Thus, this paper demonstrates the similarity between the ABCD encirclement against Japan in the pre-war period and current US economic sanctions against China.

Key words: Lenin, imperialism, US-Sino conflict, bloc economy

JEL Classifications: B14, F51, F54

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University
onishi@econ.keio.ac.jp

はじめに

アメリカの対中包囲網は激しさを増す一方で、それが単なる貿易紛争からファーウェイとの取引を巡る政治的封鎖などデカップリングという名前のブロック経済的なものに重点が移行しつつある。それに対し、中国は今のところ「自由貿易」の守り手として存在し、実際にそのような対外的アピールも行っているが、たとえば多くの中国の銀行がイランとの取引を行なうようになり、アメリカがその銀行との取引を禁止したような場合⁽¹⁾、中国はアメリカの影響力を一切排除した諸国を「勢力圏」=「ブロック」として形成するようなことが十分に予想される。「一带一路」で中国と協力する諸国での脱ドル決済化=人民元決済の推進や中国軍の進出も、そうした動きとして一般に理解されている。こうした「勢力圏」=「ブロック」の背景となる中国の軍事支出の増大も、当面は GDP 成長率を下回っているが⁽²⁾、それが逆に上回るようになる可能性を完全に排除できるわけではない。

私の理解では、この事態は戦前期に日本が先発帝国主義諸国から受けた対応と酷似している。というのは、生産性の増加で輸出競争力を急速につけてきた日本がそれを背景に英領マラヤなどとの貿易を増やしていたところに ABCD 包囲網が敷かれ、日本も「勢力圏」の形成に向かわざるを得なかったという事情である。先発帝国主義に対し当初は自由貿易で対抗していた日本も、この事情の下でブロック経済化への道を歩まざるを得なくなったのであり、この事情は現在の中国に酷似している⁽⁴⁾。このように考えると、米中経済戦争のこうした転回は、レーニンが『帝国主義論』で定式化した「世界資本主義の不均等発展」による政治的な「世界再分割」の再現と考えられる。先発帝国主義の後発帝国主義に対する対抗と後者のリアクションという枠組みである。

(1) アメリカの制裁外交については杉田 (2020) が詳しい。

(2) これはレーニン『帝国主義論』第 10 章の言う「平穏な」領有にあたる。レーニンは当時、急速な経済発展を行なっているドイツが「富裕な国」たるイギリスから植民地を奪取する手段としてこの表現を使っている。まさに先発帝国主義と後発帝国主義との関係である。

(3) 中国の軍事費は 2009 年度から 2018 年度までの 10 年間に 2.45 倍に増えたが、同時期の名目 GDP の伸びは 2.58 倍であった。

(4) この「現在の状況」をもたらしたのがアメリカ側の戦略変更であることは、トランプ政権でアメリカ外交問題評議会議長であったリチャード・ハースによっても告白されている。Haass (2019) によると、戦後秩序を構成した冷戦構造と「リベラルな秩序」のうち、少なくとも後者に属する自由貿易秩序をアメリカは「解体」させようとしており、この結果として中国が近隣諸国を勢力圏として支配下に組み込む可能性が生じている。この認識はこの論文と同時に掲載された閻 (2019) によっても期せずして述べられている。それによると米中摩擦において中国の方は現状の変更を望んでおらず、世界全体を見渡したグローバル秩序としてはアメリカは軍事秩序を、中国は貿易・投資秩序を代表としている。つまり、この論文が書かれた 2018 年の時点ですでにアメリカは「軍事ブロック」にウエイトを置いた政策を、中国は経済力にウエイトを置いた政策をとっていた。2 年後に中国もまた「勢力圏的」な動きを始める前兆のような 2 論文となっている。

米中経済戦争のこのような特質は大西（2020b）でも若干の数理モデル化を行なっている⁽⁵⁾。先発／後発帝国主義がそれぞれの成長率に合ったスピードで世界の植民地化を進めるが、世界全体が植民地化された後では再分割しかあり得なくなるというモデルである。ただ、ここでは先発帝国主義と後発帝国主義のゲーム論的な対応とそれへのリアクションといった上述の関係は示されておらず、モデルの改善が求められる。

したがって、本稿では先発／後発帝国主義それぞれの自由貿易による利益／不利益と保護貿易を含む「ブロック経済化」による利益／不利益を定式化し、先発帝国主義の状況規定性とその戦略転換を分析する。具体的には、第Ⅰ節において先発／後発帝国主義の基本的な利得行列を設定し、それを先発帝国主義が先手をとる展開型ゲームとして定式化する。第Ⅱ節ではその戦略選択が歴史的に変化することを見る。そして、最後の第Ⅲ節でそれら全体の結論を総括する。なお、補論ではこのゲームを後発帝国主義が先手をとるゲームとして解いた場合を考察し、それとの比較によって先発帝国主義が先手をとる本稿モデルの特徴をより明確化する。

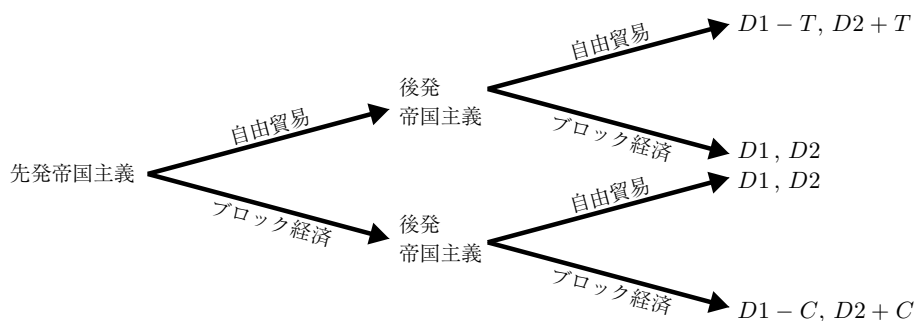
Ⅰ 先発帝国主義の後発帝国主義に対する対抗と 後者のリアクションとしてのブロック化＝世界再分割モデル

レーニンも『帝国主義論』第6章で明確に述べているように「世界資本主義の不均等発展」は英仏のような「資本主義発展の古い国」より米独日のような「若い資本主義国」の方が成長率が高いことが前提となっている。そして、これは当時も現在も現実であるので、それを前提に、たとえばABCD包囲網が敷かれた際の状況や現在のアメリカの「ブロック経済化」の状況をゲームの利得構造として表現することを試みたい。

なお、ここでの「ブロック経済」は通常、貿易理論が「保護貿易主義」として論じるものではなく、第二次世界大戦前にイギリスが大英帝国として政治的に構成した植民地ブロックに代表される画然とした領域設定を意味している。アメリカが米中貿易交渉の初期に実施した25%の追加関税は「保護貿易」に当たるが、ここで問題としているものは最近のファーウェイや新疆ウイグル自治区で活動する企業との取引禁止や、「違反企業」への法外な罰金の課金、ロシアやイラン、ベネズエラ、キューバなどへの「経済制裁」ないし「経済封鎖」の次元のものである。現在のところ、アメリカはその方向に明確に進んでいるが、中国はそうした対応をしていない。ただし、その方向に進みかねない状況があるというのが冒頭でも述べたとおり本稿の認識であり、本稿のモデルで説明しよう

(5) 帝国主義的再分割の数理モデルとしてこれ以外に先行研究を示せないのは極めて残念である。これにはマルクス派政治経済学が数理モデルの領域において遅れていることだけでなく、レーニン『帝国主義論』の研究が疎かにされていることにも原因があると思われる。

図 1 先発帝国主義の側が最初の戦略選択をする場合の利得構造



としている内容である。念のため、再確認しておきたい。⁽⁶⁾

その上で、本稿ゲームの意思決定は先に先発帝国主義が行ない、その決定の下で後発帝国主義がリアクションとしての意思決定を行なうという順序関係を想定する。これは過去の ABCD 包囲網においても、現在の米中摩擦においても先発帝国主義が実際に先に決定し、後発帝国主義がそれへの対抗として戦略を決めているという実際の状況があるからである。したがって、ここでのゲームは展開形で定式化されることとなり、具体的には上の図 1 のようなものと想定する。自由貿易でいくかブロック経済を敷くかをまず先発帝国主義が決定し、その後で後発帝国主義がその対応として自由貿易かブロック経済かを決定するという逐次手番のゲームとなっている。

また、この図では、先発帝国主義と後発帝国主義の両者の決定の結果としてのそれぞれの利得の組も右端に示している。各組の中で左側のものは先発帝国主義の利得、右側が後発帝国主義の利得であり、ここでは得られるマクロ的な総所得を示している。たとえば、先発帝国主義 = 自由貿易 ⇒ 後発帝国主義 = ブロック経済の場合および先発帝国主義 = ブロック経済 ⇒ 後発帝国主義 = 自由貿易の場合に $D1, D2$ で示したのは両帝国主義の国内的経済力である。前者の場合、後発帝国主義は自国の経済取引の範囲を政治的に決定し、その範囲だけでの経済活動に統制するので、そこでは各国の本来の経済力である $D1, D2$ がそのまま両国の「利得」となる。また、後者の場合には、先発帝国主義がその軍事・政治力でブロックを設定する以上、勢いのある後発帝国主義もその内部に参入できないために両国の「利得」は各国本来の $D1, D2$ にとどまらざるを得ないと想定できるからで

(6) この点を強調するのは、主流派経済学における「自由貿易」と「保護貿易」の選択ゲームとは異なる現象の分析であるからである。「自由貿易」と「保護貿易」との選択の問題では、たとえば、Johnson (1953) は域外への保護主義的な関税が交易条件の変化を通じて自国利益に寄与するが、相手国も同様に対応するので非協力ゲームの状況となるというモデルを構築している。また、Viner (1950) が扱う「ブロック」も「関税同盟」であって、関税による貿易創造効果と貿易転換効果の分析となっている。しかし、本稿で扱うのは関税による交易条件の変化を出発点とする効果ではなく、取引禁止、経済制裁、経済封鎖といった次元の問題である。

ある。

ただし、先発帝国主義=自由貿易 ⇒ 後発帝国主義=自由貿易という一番上の経路が選択された場合は違ってくる。なぜなら、ここで想定しているのは後発帝国主義の方により勢いがある生産性改善率 ⇒ 成長率が高いような状況であり、自由貿易で両者が対抗すると後発帝国主義が先発帝国主義に対する純輸出を増やして、その国内需要を縮小させると想定されるからである。これは少なくともこの間の米中貿易不均衡の拡大という形で見られた現実である。そのため、この経路が選択された場合の両帝国主義の利得はそれぞれ $D1 - T$, $D2 + T$ と記されている。ここで T は後発帝国主義から先発帝国主義への追加的輸出である。

もちろん、先発帝国主義はそうした状況を好まず、「ブロック経済」を選択することもできる。そして、その際に後発帝国主義もブロック経済を選べば図中の一番下の経路となり、そこでの両者の利得は $D1 - C$, $D2 + C$ と記している。これはこの場合も勢いのある後発帝国主義は何らかの規模の「勢力圏」の追加を図るという想定であり、すなわち $C > 0$ を仮定する。ABCD 包囲網の際も日本は中国や東南アジアの一部に「勢力圏」を拡大し、現在の中国も同様の対応を行なっているからである。このような利得構造が存在する時、両帝国主義はどのような戦略を選択することになるだろうか。

そのためにまず、①先発帝国主義が最初に自由貿易を選択した場合を考えてみよう。その場合、後発帝国主義は自由貿易で $D2 + T$ を得るか、ブロック経済で $D2$ だけの利得を得るかの選択となるので前者=自由貿易を選択する。他方、②先発帝国主義が最初にブロック経済を選択した場合には、後発帝国主義は自由貿易で $D2$ だけを得るか、ブロック経済で $D2 + C$ の利得を得るかの選択となるので後者=ブロック経済を選択する。したがって、先発帝国主義はこうした後発帝国主義のリアクションを予想した上で最初の決定を行なうことが必要になる。それは結局、最初の自由貿易の選択で自身が $D1 - T$ の利得に甘んじるか、ブロック経済の選択で $D1 - C$ の利得に甘んじるかの選択となる。これは言うまでもなく、 T と C のどちらが大きいかの判断ということとなる。要するに、

$T < C$ の場合、①先発帝国主義が自由貿易を選択 ⇒ 後発帝国主義も自由貿易を選択

$T > C$ の場合、②先発帝国主義がブロック経済を選択 ⇒ 後発帝国主義もブロック経済を選択
となる。

したがって、次に T と C の大小関係がどのように決まるかについて考察する。

II 経時的に変化する $D1$, $D2$ および T , C の定式化について

ところで、 T や C は両帝国主義の経済力に依存し、かつまたその経済力の経時的な変化も重要と

なる。このため、まずは t 時点での $D1, D2$ を $D1(t), D2(t)$ と表現して定式化し、これらを使って T や C は後に定式化する。

それで、まずは初期時点での経済力は先発帝国主義の方が後発のそれより大きいと想定し、そのことを

$$D1(0) = \delta D2(0) \quad \delta > 1$$

として示す。また、両国の生産力は長期的には「1+生産性改善率」で伸びると想定してそれらをそれぞれ $g_1, g_2 (\geq 1)$ と置くと、両帝国主義の生産力は

$$D1(t) = D1(0)g_1^t$$

$$D2(t) = D2(0)g_2^t$$

で示す。ここではまずレーニンの想定に依拠して後発帝国主義の方が成長スピードが速いものと想定して、 $g_1 < g_2$ とする。さらに、諸国間の貿易は生産性改善率の高い方に有利に推移するから、

$$\begin{aligned} T(t) &= (D1(t) + D2(t)) \left\{ \left(\frac{g_2}{g_1} \right)^t - 1 \right\} = \{ \delta D2(0)g_1^t + D2(0)g_2^t \} \left\{ \left(\frac{g_2}{g_1} \right)^t - 1 \right\} \\ &= D2(0)(\delta g_1^t + g_2^t) \left\{ \left(\frac{g_2}{g_1} \right)^t - 1 \right\} \end{aligned}$$

と想定する。

最後に、経済力に依存した自由貿易による競争ではなく、政治力に依拠したブロック経済化による世界の再分割の定式化であるが、ここではこの「政治力」を「軍事力」で代表させ、かつその変化の遅さを定式化する。たとえば、中国の経済力は購買力平価ベースではすでに2014年にアメリカのそれを超えているが、軍事力ではまだアメリカのそれに至っていない。また、ロシアの経済力は米中と比較にならないくらいに小さいが、旧ソ連崩壊前の経済力のおかげで現在もその軍事力はかなり大きい。このような時間的ずれの適切な表現が求められる。そして、そのために、ここでは時点 t の両帝国主義の軍事力 $M1, M2$ は d 期間前から t 期までの経済力の和の μ 倍であるとして定式化する。この場合、両帝国主義の軍事力は次のとおりとなる。

$$\begin{aligned} M1(t) &= \mu \sum_{\tau=t-d}^t D1(\tau) = \mu \delta D2(0) \sum_{\tau=t-d}^t g_1^\tau = \mu \delta D2(0) \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right) \\ M2(t) &= \mu \sum_{\tau=t-d}^t D2(\tau) = \mu D2(0) \sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau \end{aligned}$$

そして、この「政治力」=「軍事力」の相対的な大小関係に依存して世界の再分割が行なわれるが、本稿は初期時点で経済力の相対的に小さい後発帝国主義もその「勢い」で何がしかの「勢力圏の拡張」が可能との想定、すなわち $C > 0$ との想定をしているので、「勢力圏」分割の状況は次の式で

示されるものと仮定する。初期時点の「勢力圏」再分割はなし、しかしその後は後発帝国主義の軍事力のさらなるキャッチ・アップに応じた「勢力圏」の再分割が生じるとの想定である。そうすれば、その比例定数を γ として C は次のように表現されることとなる。すなわち、

$$\begin{aligned}
 C(t) &= \gamma \frac{\{M2(t) - M1(t)\} - \{M2(0) - M1(0)\}}{M2(t) + M1(t)} (D1(t) + D2(t)) \\
 &= \gamma \frac{\mu D2(0) \left\{ \sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau - \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right) - \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau + \delta \sum_{\tau=-d}^0 g_1^\tau \right\}}{\mu D2(0) \left\{ \sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right) \right\}} \\
 &\quad D2(0)(\delta g_1^t + g_2^t) \\
 &= \gamma \frac{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau - \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau - \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right) + \delta \sum_{\tau=-d}^0 g_1^\tau}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right)} D2(0)(\delta g_1^t + g_2^t) \\
 &= \gamma \frac{(g_2^t - 1) \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau - \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right) + \delta \sum_{\tau=-d}^0 g_1^\tau}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + \delta \left(\sum_{\tau=0}^t g_1^\tau - \sum_{\tau=0}^{t-d-1} g_1^\tau \right)} D2(0)(\delta g_1^t + g_2^t)
 \end{aligned}$$

以上で基本的にはモデルのセット・アップは完成しているが、操作の簡便化のために $g_1 = 1$ を仮定する。これは先発帝国主義の成長率がゼロであるとの仮定で非現実的であるが、本稿モデルを各期の先発帝国主義の経済力 $D(t)$ で基準化することに等しい。モデルの全変数の成長率を g_1 だけ縮小することとなるので、たとえば g_2 を $g_2' = 1 + g_2 - g_1$ と再定義しても良いが、意味は同じなので以下では単に $g_1 = 1$ と仮定すると、この場合、上記の各方程式は以下のように書き換えられる。すなわち、

$$\begin{aligned}
 D1(t) &= D1(0) = \delta D2(0) \\
 D2(t) &= D2(0)g_2^t \\
 T(t) &= D2(0)(\delta + g_2^t)(g_2^t - 1) \\
 C(t) &= \gamma \frac{(g_2^t - 1) \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau - \delta(t+1 - (t-d)) + \delta(d+1)}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + \delta(t+1 - (t-d))} D2(0)(\delta + g_2^t) \\
 &= D2(0)(\delta + g_2^t) \gamma \frac{(g_2^t - 1) \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + (d+1)\delta}
 \end{aligned}$$

この時、先導者としての先発帝国主義の戦略選択はどうなるだろうか。前節末で導いたようにそれは $T > C$ か $T < C$ かによって変わってくるので、まずは $T(t) - C(t)$ を計算すると、

$$\begin{aligned}
 T(t) - C(t) &= D2(0)(\delta + g_2^t) \left\{ (g_2^t - 1) - \gamma \frac{(g_2^t - 1) \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + (d+1)\delta} \right\} \\
 &= D2(0)(\delta + g_2^t)(g_2^t - 1) \frac{\left\{ \sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + (d+1)\delta \right\} - \gamma \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + (d+1)\delta}
 \end{aligned}$$

$$= D2(0)(\delta + g_2^t)(g_2^t - 1) \frac{(g_2^t - \gamma) \sum_{\tau=-d}^0 g_2^\tau + \delta(d+1)}{\sum_{\tau=t-d}^t g_2^\tau + (d+1)\delta} \quad (1)$$

この値は、マイナスとなる可能性があることがわかる。また、その場合には、 g_2^t が t に関して単調増加であることを考慮すると、上式はマイナスの値からプラスの値へと転換することがわかる。これは、先発帝国主義にとって当初は自由貿易が利益であるが、途中からブロック経済の方が利益となること、よってある時期から戦略が自由貿易からブロック経済に変わることを示している。実際、戦前期の先発帝国主義も現在のアメリカも当初においては自由貿易主義を採用していたが、ある時点からブロック経済に移行している。そのことが示されている。

なお、ここで先発帝国主義が真に「戦略的」であれば、後々の状況を考えて（この場合はブロック経済化が後に利益となることを考えて）最初から戦略を選ぶこととなろうが、そこまでは「戦略的」ではないと想定することとする。その理由は、各国の戦略は各国の政治リーダーたちによって決定されるが、彼らも実際は近視眼的な大衆の意向によって強く影響を受けるからである。言うまでもなく、この傾向は「民主主義」諸国においてより強く現れ、よって一般にここで先に手番をとる先発帝国主義においてよりそのようになる。

以上が基本的な結論となるが、上記(1)式からは後発帝国主義の成長スピード (+1) である g_2 の上昇が(1)式の値を大きくしてブロック経済化を促進する（速める）ということもわかる。先発帝国主義は後発帝国主義のキャッチ・アップを恐れてブロック経済化に進むのであるから、後発帝国主義の成長率が高ければ高いほどその傾向は強まる。そのことがわかる。

また、(1)式では δ の上昇がブロック経済化を促進することも示されている。ここで δ とは初発時点で先発帝国主義の経済力が後発帝国主義に対してどれだけ大きいかを示すパラメーターであるから、両帝国主義の初発の力関係が先発帝国主義をして政治力（軍事力）利用への誘惑を引き起こすこともわかる。ただし、この結論は本稿モデルの T の決定に δ が一切影響を与えない構造となっていることに依存している。初発時点の両帝国主義の経済規模の格差が貿易収支にも影響するとすると必ずしもこの結論とはならない。そうした仮定に依存した結論であることは承知されたい。

III まとめと含意

以上、ABCD 包囲網を典型とする戦前期における帝国主義諸国間の対立および現代の米中摩擦をイメージして先発帝国主義と後発帝国主義（後発国）の対立を自由貿易とブロック経済化の戦略ゲームとして表現するモデルを構築、分析してきた。その結果、先発帝国主義の成長率ないし生産性改善率が後発帝国主義のそれより低いという現代的状況下で先発帝国主義が世界秩序に先導的役割を果たす時、当初においては自由貿易主義が世界全体の基調として採用されるも、徐々にブロック経済への志向性が高まり、かつそれが後発帝国主義をもブロック経済に向かわせることがわかった。

この想定は成長率の点でも政治的軍事的な「世界再分割」の志向性という点でもレーニンが『帝国主義論』で論じたものであり、かつまた現在の米中摩擦でも再現されている状況である。言い換えると、現在の米中摩擦は極めてレーニン『帝国主義論』的な現象であることが明らかとされた。

また、モデルでは後発帝国主義の成長率が高ければ高いほどその変化を促進するという関係も明らかとされたが、現代的に言えば中国の急速な発展がアメリカ戦略のブロック経済化への転換をもたらしたということになる。これは本稿のモデルでは両帝国主義の成長率の差（ここでは g_2 、これは仮定により実際には g_1 との差 $(g_2 - g_1)$ に等しい）の問題であり、実際、その格差がなかった場合、モデルの g_2 は 1 となり、 $T(t) - C(t)$ はゼロとなる。これは両帝国主義にとって自由貿易 + 自由貿易の均衡とブロック経済 + ブロック経済の均衡が同じとなり、また初期時点の経済力の差によって決める先発帝国主義の戦略がその後も変化しないことを示している。逆に言うと、世界秩序に転換が起きる時、それは成長率の差、すなわちレーニンの言葉では「不均等発展」が生じているという事態に起因することがわかる。

なお、マルクスの経済学でも市場による社会的分業の進展やグローバリゼーション、ボーダーレス化は一般的な傾向と認められているが⁽⁷⁾、本稿で論じたのはその逆の現象である。国際貿易という部面に限るが、その自由貿易主義からブロック経済化への転換であるからである。しかし、こうした「逆転現象」の原因を辿ると結局のところ上記のように「不均等発展」という問題に行きつく。これは歴史の全般からすれば、経済社会の発展の付随現象にすぎないから（「発展」が基調であって「不均等」はその特殊な現れにすぎない）、歴史の一般的傾向にも種々の逸脱が発生するという次元で論じることができる。史的唯物論の次元で論じるならそのようなこととなる。

いずれにせよ、戦前期の世界の政治経済状況を理解する上でも、現代の米中摩擦を理解する上でもレーニン『帝国主義論』の再定式化が有意味であることを再確認しておきたい。

参 考 文 献

- 大西広 (2020a) 『マルクス経済学 (第 3 版)』慶應義塾大学出版会。[Onishi, Hiroshi, *Marx Keizaijaku*, 3rd ed., Keio Gijuku Daigaku Shuppankai, 2020]
- 大西広 (2020b) 「新興・先進国間の不均等発展、帝国主義戦争モデルと覇権交代のマルクス派政治経済モデル」『季刊経済理論』第 56 巻第 4 号。[Onishi, Hiroshi, “Shinko, Seshinkokukan no Fukinto Hatten, Teikokushugi Senso Model to Haken Kotai no Marxha Seiji Keizai Model,” *Kikan Keizai Riron*, Vol. 56, No. 4, 2020]
- 杉田弘毅 (2020) 『アメリカの制裁外交』岩波書店。[Sugita, Hiroki, *America no Seisai Gaiko*, Iwanami Shoten, 2020]
- レーニン (1999) 『帝国主義論』聴濤弘訳、新日本出版社。[Lenin, Vladimir, *Teikoku Shugiron*, translated

(7) たとえば、大西 (2020a) 第 2 章第 1 節の社会的分業の進展モデルを参照せよ。

by Kikunami, Hiroshi, Shinnihon Shuppansha, 1999]

Haass, Richard(2019), “How a World Order Ends And What Comes in Its Wake,” *Foreign Affairs*, Vol. 98, No. 1 (リチャード・ハース「戦後秩序は衰退から終焉へ——壊滅的なシナリオを回避するには」『フォーリン・アフェアーズ』2019年1月号)

Johnson, Harry G.(1953), “Optimum Tariffs and Retaliatio,” *The Review of Economic Studie*, Vol. 21, No. 2, pp. 142–153.

Viner, Jacob (1950), *The Customs Union Issue*, Anderson Kramer Associate, Washington.

Yan, Xuetong(2019), “The Age of Uneasy Peace——Chinese Power in a Divided World,” *Foreign Affairs*, Vol. 98, No. 1 (閻学通(2019)「流れは米中二極体制へ——不安定な平和の時代」『フォーリン・アフェアーズ』2019年1月号)

補論

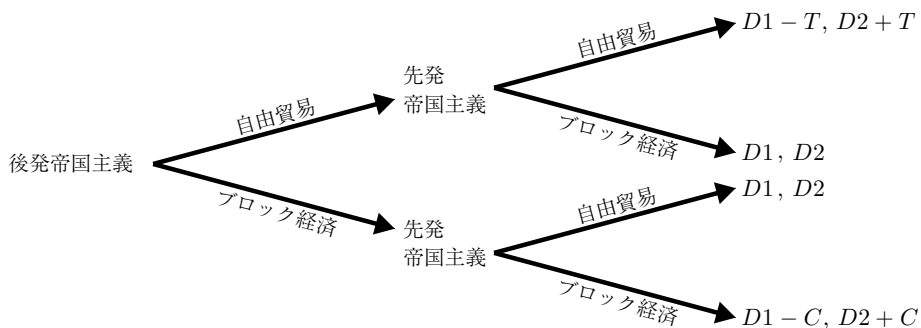
先発帝国主義が先手をとるこのゲームの特徴を鮮明にするために、後発帝国主義が先手をとるゲームを想定してみることも有益である。そして、そのためにそうしたケースを図示した下の図2を見られたい。この場合、

③もし後発帝国主義が自由貿易を選択すれば、先発帝国主義はブロック経済を選択する

④もし後発帝国主義がブロック経済を選択すれば、先発帝国主義は自由貿易を選択する

となる。そして、こうした予想をした後発帝国主義は③と④のどちらが自身にとって有利かを判断するが、ここに見られるようにその両者はまったく等しいので、どちらを選択するかは不定となる。どちらの選択となるかについての決まったルールは存在しなくなるので、「世界システム」の決定は偶然的なものとなる。ただし、戦前期に先発帝国主義が ABCD 包囲網がとられた理由、現在アメリカがブロック経済化に進んでいる理由は明らかであり、こうした偶然的な現象として処理するのは不適切である。レーニンは「帝国主義再分割戦争の不可避性」を主張したのであるから、レーニン・ケースの表現としてはこの想定はふさわしくない。先手をとるのが後発帝国主義ではなく先発帝国主義であると想定した理由のひとつはここにある。

図2 後発帝国主義の側が最初の戦略選択をする場合の利得構造



追記 本研究は、慶應義塾学事振興資金（個人研究，研究科枠）および中国国家社会科学基金（20BK004）の支援を受けている。また，経済学会が選定した匿名のコメンテーターのコメントは大変有益なものであった。記して感謝する。

要旨: アメリカの対中要求は政治的封鎖などブロック経済的なものに重点を移しつつあるが，それにつれて中国側のリアクションも「勢力圏」形成的なものが増えつつあるように思われる。本稿はこの現象をレーニン『帝国主義論』が描いた帝国主義のブロック経済とその再分割を巡る争いとして解釈し，それを数理モデル化する。その結果，戦前期の ABCD 包囲網と現在のアメリカの経済制裁の類似性などを示す。

キーワード: レーニン，帝国主義論，米中摩擦，ブロック経済